

令和2年12月11日  
港湾局計画課

## 第5回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」の開催について

国土交通省港湾局と内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（以下、「内閣官房IT室」という）は、民間事業者間の港湾物流手続を電子化する「港湾関連データ連携基盤」を令和2年末までに構築することを目指し、検討を進めております。

今般、令和2年12月16日（水）に、第5回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」を開催し、港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の構築状況や効果・利用促進等の報告、港湾関連データ連携基盤（港湾管理・港湾インフラ分野）の検討状況、及びデジタル改革の最近の動向と今後のスケジュールを報告します。

- 我が国の港湾における国際物流は、様々な民間事業者の連携の下に成立していますが、紙による手続きが主流となっており、事後においてデータの再入力業務が生じるなど、必ずしも効率的とは言えない状況が見受けられます。このため、各事業者が共通して利用可能な「港湾関連データ連携基盤（港湾物流）」を構築することにより、当該再入力業務の削減や、トレーサビリティの向上等、国際海上コンテナ物流における生産性向上が求められています。
- 今般、標記委員会において、港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の構築状況や効果・利用促進等の報告、港湾管理・港湾インフラの検討状況、及びデジタル改革の最近の動向と今後のスケジュールを報告します。

## 記

日時：令和2年12月16日（水）16時00分～17時30分

場所：内閣官房IT総合戦略室 会議室

（所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア 17階）

議事：○港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の構築状況等について

○港湾管理・港湾インフラ分野の検討状況等について

○港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の効果と利用促進等について

○デジタル改革に向けた動向と今後の会議スケジュールについて

委員：有識者、民間団体（港湾物流事業者等）、関係省庁（別紙）

その他：

○本会議はWeb会議形式にて開催します。

○会議は非公開で行いますが、報道関係者に限り冒頭のみ（議事開始前まで）カメラ撮り可能です。撮影をご希望の方は、令和2年12月15日（火）12:00までに、お申し込みフォームより事前にご登録願います。

[https://www.kantei.go.jp/jp/forms/input\\_cyberport.html](https://www.kantei.go.jp/jp/forms/input_cyberport.html)

○撮影希望者が多数の場合は先着順により決めさせていただきます。予めご了承ください。（撮影できない方には、連絡先へご連絡差し上げます。）

○撮影される方は東京虎ノ門グローバルスクエア 1階に令和2年12月16日（水）15:40までに参集願います。

○今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、撮影については各社1名とし、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」等の感染症予防対策にご協力をお願いいたします。また、発熱など風邪のような症状がある場合には、ご自身の体調を優先し、参加を控えていただきますようお願いいたします。

## 【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 計画課 企画室 藤原、中沢

電話：03-5253-8111（内線46347、46336） 直通：03-5253-8670 FAX：03-5253-1650

## 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会 構成員名簿

### 【有識者】

小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授  
神成 淳司 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
/ 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理  
村井 純 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科委員長  
/ 環境情報学部 教授

### 【関係民間事業者・団体等※】

- ①港湾運営会社  
阪神国際港湾株式会社  
横浜川崎国際港湾株式会社
- ②船舶関係者  
外航船舶代理店業協会  
外国船舶協会  
日本船主協会  
日本船舶代理店協会  
日本内航海運組合総連合会
- ③港湾物流関係団体  
国際フレイトフォワードーズ協会  
全日本トラック協会  
日本海運貨物取扱業会  
日本港運協会
- ④荷主  
日本機械輸出組合  
日本経済団体連合会  
日本貿易会
- ⑤港湾管理者  
神戸市  
横浜市
- ⑥輸出入・港湾手続システム関係  
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- ⑦港湾関連研究機関等  
海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

※ ①～⑦については、項目ごとに 50 音順で表記

### 【関係省庁】

内閣官房（事務局）  
財務省  
農林水産省  
経済産業省  
国土交通省